

2022年度

事業報告書

特定非営利活動法人 Dialogue for People

1 事業の成果

▼全般

新規職員や他団体との連携などによる発信数の確保、という課題は残ったものの、現状のキャパシティを最大限活かした発信を行えている。海外取材など、当会の軸となる、広い視野を背景とした啓発的発信も、コロナ禍以降初めて本格的な渡航を行えた。社会課題に対する取材の深化、地域・テーマの幅も広がり、若手発信者育成事業の参加者がその後インターン・ボランティアになるなどといった関係性の広がりも評価できる。次年度は引き続きインプット・アウトプットの規模の拡大を目指す。

▼国内外における社会課題を発信する事業

コロナ禍やウクライナへの軍事侵攻、元首相の暗殺など、怒涛の様な1年だったが、都度臨機応変に対応できた。特に海外取材は、コロナ禍前の水準とほぼ同様の日数行うことができた。国内取材でも、継続取材の効果が出てきており、深みのある発信が続いている。新規スタッフの雇用、WEBの改修などは次年度に繰り越すことになったが、大きな障害となるような遅延ではない。RadioDialogueの視聴者が順調に増えているからか、「ラジオ聴いてます」という反応が如実に増えている。今後は中長期計画に沿った人員の補強、発信の強化が課題となってくるだろう。

<海外取材>

年度初めに発生したロシアのウクライナ侵攻のカバー、その周辺国にて、D4Pらしい視点でのマイノリティの状況取材を行うなど、臨機応変に取材を行うことができた。中東の継続取材地も渡航できたが、ザンビアや東ティモールなど、疎遠になっている地域もある。

<国内取材>

継続取材の効果もあり、時事的なできごとにも対応、取材・発信を精力的に行うことができた。特設Webサイト「Since3.11」の公開など、D4P独自の視点での、これまでの取材の総まとめを発表することができた。

<自社媒体発信>

- ・Web：年間で平均してみると、月4本以上の新規発信を行っている。発信が重なる時期、閑散期などがあるので、制作スケジュールに関係なく出していけるストック記事があると今後もコンスタントに発信していけるのではと思う。

- ・YouTube：本数では目標の9割を超えたものの、YouTubeの制作企画、スケジュールが不安定で、制作が間に合わず、あるいはコンテンツの企画が足りず穴をあけてしまうことが多々あった。ヒューマンパワーの確保、十分な企画数が求められる。RadioDialogueは特に好調で、リスナー数も回を追うごとに底上げされてきている。

- ・フリーマガジン：予定通り、春秋に刊行。

- ・イベント開催：自主企画イベントとして「双葉郡取材報告会」「年末活動報告会」の2つを実施。その

ほか、共催イベントとして書籍の出版記念イベント（B&B、隆祥館）なども開催。

＜外部メディア発信＞

- ・講演：講演についてはコンスタントに依頼を頂き、例年（コロナ禍前）の水準。
- ・書籍執筆：長く地道に取材を続けてきた「入管収容問題」「ヘイトスピーチ／クライム」に引き続きスポットがあたる1年だったということもあり、3冊の書籍を仕上げることができた。新書・ブックレット・一般書と、形態も様々に出せた。
- ・執筆：連載数は減ったが、現状（8本）で業務量はぎりぎりのため、これぐらいが無理なく発信を続けられる数かと。新聞・雑誌・WEBと、様々な媒体、テーマで執筆できているのは良い
- ・出演：TBS サンデーモーニングなど既存のレギュラーに加え、TBS Session では、準レギュラー的なポジションで起用が続いている。

▼国内外における社会課題を発信する事業

実施した事業はおおむね予想通り、よい結果に繋がった。全体の評価としては、計画していたものの実施できなかった事業が複数あり、事業実施の見通しの甘さがあった。機会・選択肢の提供や、発信事業・防災・社会問題の解決にたずさわりたいと思う若者の増加にも寄与できた。

＜スタディツアー＞

昨年度に続き、応募が芳しくない。学校のクラス単位での申し込みがあったので、40名弱集まったが、もしそれがなければ20人程度。年月を経るごとに関心が薄れるという前提条件がありつつも、広報の方法、学校へのアプローチなどで改善可能かもしれない。プログラム内容の評価は高いが、後半のシェアリングはファシリタートの力量に応じて満足度にばらつきが出ているようなので、構成そのものを変更（プロのファシリテーターを入れるなど）することも検討したい。継続することの意義はあるので（関心はありつつも知る機会・触れる機会がなかったという応募動機が多くみられる）、不足する部分を補いつつ、来年度にも備えたい。

＜メディア発信者集中講座＞

第一回に引き続き、数日にわたるプログラムを滞りなく行うことができた。事前準備の不備（会場確認）なども、当日までには解消し、未然にトラブルを防ぐことができた。コロナ禍でもリアル開催可能なタイミングで行えたことは、昨年より大きく進んだ一歩となった。本講座参加者から、ほかイベントのボランティアとして参加して下さるようになった方も数名。

＜大熊未来塾のサポート＞

遺骨の搜索や、福島×沖縄・広島での交流など、独自の活動に伴走しながら取材・発信をおこなった。各地の地方紙もその様子を報じた。活動のサポート・負担は徐々に減らし、今はオンラインイベントの司会も活動に携わる若者へとバトンタッチ済。

▼緊急人道支援活動を行なう事業

ロシアによるウクライナ侵攻に関連して初動調査を行った。調査の結果、D4Pの緊急人道支援事業としては行わず、取材発信事業で巻き取ったうえで、現地の状況を伝えた。その他、今後起こりうる緊急時に備え、対外的には他団体とのネットワーク構築を進めつつ、団体内ではBCPの更新など体制のアップデートを行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【45,974】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国内外における社会課題を発信する事業	<海外取材> ①ウクライナ及びその周辺国 ②イラク ③シリア ④韓国 <国内取材> ①在日外国人やマイノリティの直面する問題、ヘイトクライムに関する取材 ②東北取材 ③在日コリアンのルーツをめぐる書籍、在日外国人のルーツを追った書籍を制作のための取材 ④日本国内における戦前・戦中・戦後の加害の歴史を取材・発信。 ⑤沖縄と福島など、「遺骨」や「死者への悼み」に関して共通のテーマを持った地域の人々の取材 <発信> 上記取材のアウトプットとして、写真 映像撮影・文章執筆・講演活動・メディア出演・写真展開催などの手段で、当法人のメディア（Web サイト／YouTube／音声配信システム）の他、TV、ラジオ、新聞、雑誌、及び講演を通して発信を行なった。	通年	ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、イラク、シリア、東京、日本全国、パレスチナ（オンラインにて）	21 人	取材対象者、及び発信する情報を視聴する者。	情報の視聴者：約570 万人	33,904
次世代を担う発掘・育成を行なう事業	<スタディーツアー>次世代を担う若年層に対して、災害や復興を伝える目的で、オンラインにてスタディーツアーを実施。 <メディア発信者集中講座>メディアでの仕事をめざす、あるいは関心のある若者を対象とした集中講座を開催。 <大熊未来塾のサポート>福島県の団体と協働しオンラインイベントを継	通年	東京、日本全国、	16 人	イベント参加者、及びその視聴者。	イベント参加者数：73 人	8,322

	継続的に実施。						
災害の被害 に際しては、 関係機関と 連携し、迅速な 対応を図る。 また、被災者の 生活支援や心の ケアなどを行う。 さらに、被災地 の復興支援にも 取り組む。	①ウクライナにて支援活動の初動調査を実施。人道危機の今後起こるため、国内でのネットワーク作りや情報共有、団体内のインフラ整備を行った。	通年	東京、日本全国、中東（オンラインにて）、アフリカ（オンラインにて）	4人	ウクライナ市民、人道危機が起こる可能性のある地域に居住する市民	不特定多数	3,748

2022年度 活動計算書（その他事業がない場合）

（2022年2月1日～2023年1月31日）

特定非営利活動法人Dialogue for People

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益		
1 受取会費 正会員受取会費	42,000	42,000
2 受取寄附金 受取寄附金	29,795,045	29,795,045
3 受取助成金等 受取助成金	305,657	305,657
4 事業収益 国内外における社会問題を発信する事業収益 次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業収益 国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業収益	34,792,692 69,000 0	34,861,692
5 その他の収益 受取利息 雑収益 為替差益	317 78,152 175,424	253,893
経 常 収 益 計		65,258,287
【B】 経 常 費 用		
1 事業費		
（1）人件費 役員報酬 給料手当 賞与 法定福利費	4,260,000 14,869,326 3,952,000 2,804,082	25,885,408
（2）その他経費 コンテンツ制作費 アプリケーション使用料 福利厚生費 業務委託費 謝金 印刷製本費 会議費 交際費 旅費交通費 車両費 通信運搬費 消耗品費 修繕費 水道光熱費 地代家賃 保険料 諸会費 租税公課 研修費 新聞図書費 広告宣伝費 支払手数料 雑費 書籍等仕入高（期末棚卸等含）	1,552,307 763,109 95,520 1,606,246 562,000 689,202 609,791 26,936 6,904,231 1,760 471,881 1,249,982 181,237 119,577 1,304,320 556,200 30,600 1,509,238 0 489,998 36,887 95,412 163,257 1,068,973	20,088,664
事業費計		45,974,072
2 管理費		
（1）人件費 給料手当 賞与 法定福利費	2,317,283 608,000 1,057,618	3,982,901
（2）その他経費 福利厚生費 アプリケーション使用料 業務委託費 印刷製本費 会議費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 水道光熱費 地代家賃 保険料 諸会費 租税公課 研修費 新聞図書費 支払手数料	40,880 265,540 1,870,816 907,993 7,811 48,932 532,903 157,919 29,894 326,080 5,610 11,500 2,609 16,500 660 1,362,013	5,587,660
管理費計		9,570,561
経 常 費 用 計		55,544,633
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		9,713,654
【C】 経 常 外 収 益		
固定資産売却益 過年度損益修正益	0 0	
経 常 外 収 益 計		0
【D】 経 常 外 費 用		
固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損	0 0 0	
経 常 外 費 用 計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①＋②・・・③		9,713,654
法人税、住民税及び事業税・・・④ 前期繰越正味財産額・・・⑤	70,000 37,654,624	
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③－④＋⑤		47,298,278

2022 年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 Dialogue for People
2023年1月31日現在
(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】	資 産 の 部		
1	流動資産		
	現金預金	47,648,204	50,584,520
	未収金	2,141,705	
	棚卸資産	671,411	
	前払費用	123,200	
	流動資産合計・・・①		50,584,520
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		0
	(2) 無形固定資産		0
	(3) 投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		0
【A】	資 産 合 計 ①+②		50,584,520
【B-1】	負 債 の 部		
1	流動負債		
	未払金	2,268,455	3,286,242
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	710,400	
	預り金	237,387	
	流動負債合計・・・③		3,286,242
2	固定負債		0
	固定負債合計・・・④		0
	負 債 合 計 ③+④		3,286,242
【B-2】	正 味 財 産 の 部		
	前期繰越正味財産額		37,654,624
	当期正味財産増減額		9,643,654
	正 味 財 産 合 計		47,298,278
【B】	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】+【B-2】		50,584,520

2022年度 財産目録

特定非営利活動法人Dialogue for People

2023年1月31日現在

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1	流動資産			
	現金預金		47,648,204	50,584,520
	現金	28,775		
	現金外貨	769,830		
	みずほ銀行 普通預金	25,775,601		
	ゆうちょ銀行 当座預金	8,923,619		
	PayPay銀行 普通預金	114,694		
	楽天銀行 普通預金①	5,230,363		
	楽天銀行 普通預金②	6,805,322		
	楽天銀行 普通預金③	0		
	未収金		2,141,705	
	国内外における社会問題を発信する事業収益	2,141,705		
	棚卸資産		671,411	
	商品（書籍他）	671,411		
	棚卸資産		123,200	
	2022年度家賃	123,200		
	流動資産合計・・・①			50,584,520
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			0
	(2)無形固定資産			0
	(3)投資その他の資産			0
	固定資産合計・・・②			0
【A】資産合計 ①+②				50,584,520
【B-1】負債の部				
1	流動負債			
	未払金		2,268,455	3,286,242
	freeeVISAカード（2022年度利用分）	594,599		
	日本年金機構（2023年1月分 社会保険料他）	385,093		
	1月分従業員給料・役員報酬等	1,056,048		
	その他（2022年分 業務委託費他）	232,715		
	未払法人税等		70,000	
	法人住民税	70,000		
	未払消費税等		710,400	
	未払消費税	710,400		
	預り金		237,387	
	預り金（給与源泉税）	60,980		
	預り金（住民税）	103,100		
	預り金（源泉謝金）	73,307		
	流動負債合計・・・③			3,286,242
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】負債合計 ③+④				3,286,242
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				47,298,278

2022年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人Dialogue for People

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2021年6月9日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によつてい
ます。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 棚卸資産の評価基準は原価基準で行つています。
- (2) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は、税込方式によつています

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国内外における社会課題を 発信する事業	次世代を担う発 信者の発掘・育 成を行なう事業	国内外での災害・ 紛争等の緊急時に おける人道支援活 動を行なう事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	23,520	6,720	3,360	33,600	8,400	42,000
2. 受取寄附金	16,665,626	4,796,607	2,380,803	23,843,036	5,952,009	29,795,045
3. 受取助成金等	171,169	48,905	24,452	244,526	61,131	305,657
4. 事業収益	34,792,692	69,000	0	34,861,692	0	34,861,692
5. その他収益	43,927	12,549	6,274	62,750	191,143	253,893
経常収益計	51,696,934	4,933,781	2,414,889	59,045,604	6,212,683	65,258,287
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	10,408,530	2,973,864	1,486,932	14,869,326	2,317,283	17,186,609
役員報酬	2,982,000	852,000	426,000	4,260,000	0	4,260,000
賞与	2,766,400	790,400	395,200	3,952,000	608,000	4,560,000
法定福利費	1,962,857	560,817	280,408	2,804,082	1,057,618	3,861,700
人件費計	18,119,787	5,177,081	2,588,540	25,885,408	3,982,901	29,868,309
(2) その他経費						
コンテンツ制作費	1,552,307	0	0	1,552,307	0	1,552,307
アプリケーション使用料	545,979	144,754	72,376	763,109	265,540	1,028,649
福利厚生費	66,864	19,104	9,552	95,520	40,880	136,400
業務委託費	1,514,847	60,933	30,466	1,606,246	1,870,816	3,477,062
謝金	221,000	341,000	0	562,000	0	562,000
印刷製本費	595,020	62,788	31,394	689,202	907,993	1,597,195
会議費	110,729	497,998	1,064	609,791	7,811	617,602
交際費	20,759	6,177	0	26,936	0	26,936
旅費交通費	5,568,510	816,145	519,576	6,904,231	48,932	6,953,163
車両費	1,760	0	0	1,760	0	1,760
通信運搬費	353,148	79,156	39,577	471,881	532,903	1,004,784
消耗品費	942,514	204,979	102,489	1,249,982	157,919	1,407,901
修繕費	14,630	164,517	2,090	181,237	0	181,237
水道光熱費	83,705	23,915	11,957	119,577	29,894	149,471
地代家賃	913,024	260,864	130,432	1,304,320	326,080	1,630,400
保険料	549,468	4,488	2,244	556,200	5,610	561,810
諸会費	21,420	6,120	3,060	30,600	11,500	42,100
租税公課	1,056,468	301,847	150,923	1,509,238	2,609	1,511,847
研修費	0	0	0	0	16,500	16,500
新聞図書費	343,000	97,999	48,999	489,998	660	490,658
広告宣伝費	0	36,887	0	36,887	0	36,887
支払手数料	76,570	15,326	3,516	95,412	1,362,013	1,457,425
雑費	163,257	0	0	163,257	0	163,257
書籍等仕入高 (期末棚卸等含)	1,068,973	0	0	1,068,973	0	1,068,973
その他経費計	15,783,952	3,144,997	1,159,715	20,088,664	5,587,660	25,676,324
経常費用計	33,903,739	8,322,078	3,748,255	45,974,072	9,570,561	55,544,633
当期経常増減額	17,793,195	△ 3,388,297	△ 1,333,366	13,071,532	△ 3,357,878	9,713,654

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
なし
4. 固定資産の増減内訳
なし
5. 借入金の増減内訳
なし
6. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。
給料手当には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。
7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
 - ・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の正会員受取会費、受取寄附金、受取利息、雑収益（キャッシュレス還元）については、8：2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。
 - ・ その他の事業に係る資産の状況

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の経費については、8：2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。また「事業費全般」に係る経費については、「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。

監査報告書

私共は、特定非営利活動促進法第 18 条に基づき、特定非営利活動法人 Dialogue for People の 2022 年度（2022 年 2 月 1 日から 2023 年 1 月 31 日）の業務監査及び会計監査を行い、その結果、業務が適正に執行されており、会計について証拠書類及び関係書類は、記載すべき事項を正しく記載し、また支出すべて領収書等の証憑と合致していることを認め、ここに報告いたします。

2023 年 4 月 7 日

監事

潤間拓郎



監事

石井宏明

